

## ボアソナード記念現代法研究所

## I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2022年度大学評価結果総評】（参考）

ボアソナード記念現代法研究所は、ボアソナード博士の名を冠する本学の主たる研究所の一つとして、国内外にその研究活動が注目されるべき研究機関である。2020年度・2021年度と新型コロナウイルス感染症の拡大にもかかわらず、その研究活動そのものは質量ともに十分な成果をあげている点は、極めて高く評価できる。たとえコロナ禍の状況下にあっても、研究員の地道な活動によって、規模の大小に関わらず、研究会活動やシンポジウムなどを国内外に向けて開催することによって、国内外の研究者との連携を図り、国際的・学際的な研究連携をますます進める必要がある。ただインターネットやオンラインを用いた研究会・シンポジウムの開催についてはまだ十分に展開されているとは言い難い。さらに、プロジェクトの研究成果の公表・公開についても、インターネットに基づく研究活動の成果発表を促進することを期待したい。2021年度大学評価総評にもあるように、「長期的には海外に向けた情報発信（英語のwebサイトの充実）も積極的に出来る」ような体制を作り上げることも期待したいところである。

## 【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

現代法研究所ではプロジェクトベースで研究活動を実施してきており、2022年度は、法史学（1）、社会法（1）、都市法（2）、現代法システム（5）、国際関係（3）、ボアソナード関係資料収集委員会（1）という、6分野・13プロジェクトが研究活動を実施し、研究成果を活発に発表した。これらの研究成果として2022年度には1冊の叢書が刊行された。

新型コロナウイルス感染予防のための規制措置が緩和されることを受けて、今後は対面・オンライン・ハイフレックスなど様々な形式による研究会やシンポジウムをいっそう活性化していく。オンラインやハイフレックス開催の場合には、研究所会議室に設置したオンライン会議システムを積極的に活用する。

2022年度の大学評価委員会の評価結果については、運営委員会で報告して情報共有し、指摘事項の改善に向けた検討を進めた。評価結果の指摘事項にあるインターネットを用いた研究活動の成果発表については、叢書の概要が確認できるように販売サイトにリンクを貼るなどの措置を講じているが、これに加えて、英語による情報発信の在り方に関しても2024年度の運用開始を目指し、2023年度に具体的な方法や内容を確定していく。

## II 自己点検・評価

## 1 教員・教員組織

## (1) 点検・評価項目における現状

## 1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所（センター）において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。

本研究所は、ボアソナード博士に関わる文献・資料の収集を目的の一つとしている。また、従来の法律学のフレーム内では解決が困難である複雑な問題事象を、現代的な視点から学際的アプローチをすることによって、本質へ接近し、現実的な解決策を提示していくことも目標としている。

こうした研究所の理念・目的や活動方針等を検証するため、2019年度に外部委員3名からなる質保証委員会を組織した。毎年度第1回運営委員会において質保証委員会の報告書を回覧するとともに、自己点検・評価について議論する際には、同委員会の意見を

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

踏まえて研究所の理念・目的の適切性やその見直しについて審議・確認を行っている。

## 2 教育研究等環境

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
---	----

#### 【根拠資料】

プロジェクトの主たる構成員である本学専任教員は「研究倫理教育」を受講・修了している。

## 3 研究活動

### (1) 点検・評価項目における現状

#### 3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

##### 3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

#### 【プロジェクト】

- ・ 社会法「プラットフォームエコノミーの進展と社会法の近未来－ゆるぐ企業依存型システム」
- ・ 現代法システム論「自治体議会機能の活性化と議会補佐機能強化の検証」
- ・ 現代法システム論「実効的な救済の公法学的研究」
- ・ 現代法システム論「アジアにおけるドイツ型違憲審査システムの導入と機能」
- ・ 国際関係「権威主義化の進む世界と憲法改正」
- ・ 国際関係「1960年代後半から1970年代半ばにかけてのアメリカのアジア戦略と東アジア国際関係」
- ・ 都市法「地方自治制度の基礎理論の思想的展開と現代的展望に関する研究」
- ・ ボアソナード関係資料収集事業

#### 【シンポジウム・セミナー・研究会等】

##### <現代法システム論>

- ・ 2022年6月19日 第1回研究会（オンライン）
- ・ 2022年8月20日 第2回研究会（対面・オンライン併用）
  - 「市町村議会事務局員数の現況」伊藤哲也氏（研究員）
  - 「議会事務局論・コロナ禍後の議会」宮崎一徳氏（研究員）
- ・ 2022年9月6日 第3回研究会（対面・オンライン併用）
  - 「自治体議会機能の活性化と議会補佐機能強化の検証」本橋謙治氏（全国市議会議長会企画議事部副部長）
- ・ 2022年10月22日 第4回研究会（対面・オンライン併用）
  - 「議会事務局から市長部局へ異動して見えてきたもの」荒井知子氏（東村山市総務部長）
- ・ 2023年1月7日 第5回研究会（対面・オンライン併用）
  - 「議会改革は議員・議会・首長・行政職員へどのような影響を与えたのか－2000年～2022年の会津若松市の政策過程を例として－」井島慎一氏（会津若松市総務部長）
  - 「議会局による補佐の射程」清水克士氏（大津市議会議会局長）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<現代法システム論>

- ・ 2023年1月21日 13時～15時 公開セミナー「モンゴルの憲法裁判所と裁判官」
  - 報告者：ダシバルバル・ガンガバータル（憲法裁判所裁判官）
  - 共催：名古屋大学法政国際教育協力研究センター
- ・ 2023年3月8日 14時～17時 研究会
  - 「韓国憲法裁判所における権限争議審判制度の変容—おもに当事者適格の拡大の側面から—」
  - 報告者：牧野力也（松山大学法学部准教授）

<ボアソナード関係資料収集委員会>

- ・ 第1回 日時：2022年5月21日（土）14:00—16:00
  - 報告：矢野達雄（広島修道大学名誉教授）「西田忠之と大審院備考」
  - 報告概要
 

現法研所蔵の西田文庫中の「大審院備考」の持つ意義について検討した。その際、西田忠之の履歴書を使って、その人物像も検討した。とりわけ明治4年から8年にかけて監部に勤務していたことが注目される。
- ・ 第2回 日時：2022年6月25日（土）14:00—16:00
  - 報告：新田一郎（東京大学教授）「京城日本人社会形成史一隅」
  - 報告概要
 

新田教授の高祖父が経営していた「京城天真楼」と梅謙次郎の関係等について報告がされ、さらには、東大の構内に残る梅の追慕植樹碑と梅の愛したといわれる木斛について説明があった。
- ・ 第3回 日時：2023年3月4日（土）14:00—16:00
  - 報告：松本英実（青山学院大学教授）「ボアソナードとボギシッチー書簡の紹介」
  - 報告概要
 

モンテネグロ一般財産法の起草者ボギシッチとボアソナードの交流書簡を通して検討した。
- ・ 第4回 日時：2023年3月11日（土）14:00—16:00
  - 報告：林真貴子（近畿大学教授）「明治前期の民事紛争処理（民事裁判・勸解）における当事者の選択」
  - 報告概要
 

2022年に刊行された林氏の『近代日本における勸解・調停』を使って、「当事者がどのように紛争解決制度を選択したのか」という問題について考察したい。特に、なぜ勸解 conciliation の事件数は非常に多かったのかという点について、勸解における紛争当事者の選択という観点から」検討した。
- ・ 第5回（検討会） 日時：2023年3月28日
  - 参加者：早稲田大学名誉教授の浦川道太郎氏と岡
  - 内容
 

西田文庫中の「民法修正案理由書 上・中・下」（和綴じ3冊本／以下「西田本」と略称）と従来の『民法修正案理由書』との異同の検討／結論として、一般に流布していたと思われる「以活版換謄写」本（以下「以活本」と略称）は、活字の組み方が違うので、1頁当たりの字数・行数は異なっているが、内容はほぼ同じであろうと推測することができた（例えば、96条（西田本では97条と朱書き）は両者とも同じ）。
- ・ 補足：情報交換 日時：2022年11月21日
  - 場所：現法研会議室／法政ミュージアム事務室

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

■ 内容

ドイツ・マックスプランク法制史研究所（フランクフルト）の研究員エガス氏が、明治期の清国留学生速成科を研究しているとのことで、岡が情報を提供した。その際、中国やトルコの西洋型司法制度の整備の過程における裁判官の養成制度についてエガス氏が研究している内容の説明を受けた。

3.1②対外的に発表した研究成果（出版物、論文、学会発表等）

※2022年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）、論文（著者（当研究所関係者は下線付記）、タイトル等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者（当研究所関係者は下線付記）、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

1. 現代法研究所として刊行した出版物

- ・ 森聡編『国際秩序が揺らぐとき 歴史・理論・国際法からみる変容（法政大学現代法研究所叢書 50）』千倉書房、2023年

2. 研究所関係者による図書・論文・論考・雑誌等

(1) 出版物・論文・新聞・雑誌等

- ・ 沼田雅之「プラットフォーム労働の実態と課題——法的問題を中心に」法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑第92集』旬報社（2022年）37-72頁
- ・ 沼田雅之「プラットフォームエコノミーが現代企業に与えるインパクトと社会法上の課題」日本労働法学会誌 135号（2022年）3-19頁
- ・ 沼田雅之「プラットフォームワークと社会保障」日本労働法学会誌 135号（2022年）86-101頁
- ・ 沼田雅之「プラットフォームワーカーの自由と保障——「新しい働き方」のため、社会が準備すべきこと」世界 960号（2022年）199-206頁
- ・ 沼田雅之「労働契約申込みみなし制度における偽装請負と「免れる目的」」法律時報 94巻9号（2022年）155-158頁
- ・ 沼田雅之「フランチャイズ店舗加盟店主の労組法上の労働者性」労働法律旬報 2014号（2022年）40-41頁
- ・ 沼田雅之「フリーランスに必要な労働法上の保護は」日経産業新聞（2022年7月）
- ・ 沼田雅之「プラットフォーム労働を考える」月刊ひろばユニオン 2022年11月号（2022年）、同2022年12月号（2022年）、同2023年1月号（2023年）
- ・ 沼田雅之「プラットフォーム就労の課題」NHK「視点・論点」2023年1月18日放映
- ・ 沼田雅之「就労形態の多様化と労働者・被用者概念の変容」年金と経済 41巻4号（2023年）
- ・ 沼田雅之「デジタルプラットフォームとワーカーの社会法上の保護」季刊労働者の権利 349号（2023年）85-99頁
- ・ 沼田雅之「デジタルプラットフォームを介して就労している「配達パートナー」の労働組合法上の労働者該当性」労働法律旬報 2026号（2023年）6-22頁
- ・ 沼田雅之＝大原利夫＝根岸忠編『社会法をとりまく環境の変化と課題：浜村彰先生古稀記念論集』（旬報社、2023年3月）
- ・ （共著）石田真「集团的労働関係における労働法と競争法」労働法律旬報 2020号（2020年）28-59頁
- ・ 石田真「＜労働法と競争法の関係＞に関する一考察 - 憲法秩序における『団結』と『競争』を手がかりに」早稲田大学法学会編『早稲田大学法学会記念論文集第4巻 展開・先端・国際法編』（成文堂、2022年）1-33頁
- ・ 後藤究「労務提供に要する作業用品の調達・費用負担をめぐる小考：近時のドイツ判例を素材に」法学新報 129巻8-9号 289-322頁（2023年3月）

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 後藤究「海外労組の挑戦：『限界の仕事』から1万人を無期雇用化！ドイツ配送ライダーの連帯」連合総研ウェブコラム（2023年2月）
- ・ 後藤究「いわゆる『対面型』プラットフォームワークをめぐるドイツの新動向：限界ギリギリのデリバリー（Liefern am Limit）運動を中心に」沼田雅之＝大原利夫＝根岸忠編『社会法をとりまく環境の変化と課題：浜村彰先生古稀記念論集』（旬報社、2023年3月）401-423頁
- ・ 藤木貴史「レイバーエグゼンプションの背景に関する覚書——経済法と労使関係法制の整除に向けた予備的検討」季刊労働法 277号（2022年）31-49頁
- ・ 藤木貴史「プラットフォーム就労者も労働組合法上の労働者に該当する」労働法律旬報 2025号（2023年）34-35頁
- ・ 浜村彰「委託業務の発注元と受託代理店の労働者との間の派遣労働関係と申込みみなしの成否」労旬 2018号（2022年10月）
- ・ 毛塚勝利「グループ企業の経営統合過程における整理解雇の効力判断のあり方」労働法律旬報 2016号（2022年09月）
- ・ 井川志郎「EUのプラットフォーム就労指令案：条文全訳と解説」労働判例 1261号（2022年5月）5-18頁
- ・ 井川志郎「プラットフォームワーカーと国際的労働関係——国際民事手続法上の諸論点」ジュリスト 1572号（2022年5月）29-34頁
- ・ 井川志郎「プラットフォーム就労と法適用通則法 12条——労働抵触法上の重要概念の機能性を問う——」日本労働法学会誌 135号（2022年5月）69-85頁
- ・ 土山希美枝「一般質問を議会の政策資源に——別海町議会「一般質問検討会議」が示唆すること（後編）」（ヒロバな議会でいこう 第14回）『議員 NAVI』（Webマガジン）第一法規、2022年5月13日号
- ・ 土山希美枝「議会と議員と無投票」（ヒロバな議会でいこう 第15回）『議員 NAVI』（Webマガジン）第一法規、2023年3月25日号
- ・ 土山希美枝「〈自治・分権〉を切り拓くもの——新藤宗幸氏、西尾勝氏と自治体」『自治体学』36巻2号（2023年3月）
- ・ 土山希美枝「市民政策の起点と実体：「政策主体としての市民」のパラダイム転換をめぐる」『龍谷法学』55巻4号（2023年3月）111-134頁
- ・ 岡崎加奈子「鈴木市政と市議会」『藤沢市議会史 記述編』第4章執筆、藤沢市議会、2023年3月
- ・ 長野基「はしがき」「第6章 二元代表制：首長と議員を別々に選出することの意味は何か」「第7章 地方議会：不要論を越えられるか」「第8章 住民投票の機能：住民投票は万能か」「第9章 住民参加・協働：その広がりや障壁はどのようなものか」「終章 地方自治のシナリオ選択」宇野二郎・長野基・山崎幹根編著（2022）『テキストブック 地方自治の論点』ミネルヴァ書房、2022年4月10日
- ・ 長野基（2022）「議員のなり手不足への選択肢：平成31年全国町村議長会報告書から考える」『自治日報』（2022年10月10日、p.3）自治日報社
- ・ 金子匡良「立憲主義と憲法」月刊自治研 758号（2022年）18-25頁
- ・ 金子匡良・嘉藤亮他（編著）『人権の法構造と救済システム』（法政大学出版局、2023年）
- ・ 西田幸介「都市計画の特質と裁量統制」稲葉馨先生・亙理格先生古稀記念『行政法理論の基層と先端』（2022年、信山社）171-197頁
- ・ 西田幸介「大規模プロジェクトにおける利害対立とその調整——リニア新幹線」法学教室 505号（2022年）30-36頁
- ・ 西田幸介「出訴期間の原則と特則」行政判例百選Ⅱ〔第8版〕（2022年）362-363頁
- ・ 小谷昌子「科学的根拠に乏しい診療に対する事前規制の必要性」神奈川法学 55巻1号（2022年）53-92頁

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 小谷昌子「医事法における人権救済の法理と政策—補償と人権救済に着目して」金子匡良・嘉藤亮他(編著)『人権の法構造と救済システム』(法政大学出版社、2023年) 191-207 頁
- ・ 土屋仁美「主要農作物種子法廃止と食料への権利」消費者法ニュース 131号(2022年) 65-167 頁
- ・ 土屋仁美「食料への権利に基づく主要農作物種子法廃止の問題点(中)」法學志林 120 卷 2 号 (2022 年) 1-28 頁
- ・ 吉村顕真「不法行為法における人権救済の法理と政策—障害のある年少者の逸失利益算定論をめぐる展開」金子匡良・嘉藤亮他(編著)『人権の法構造と救済システム』(法政大学出版社、2023年) 119-141 頁
- ・ 村元宏行「教育法における人権救済の法理と政策—行政による条件整備と学校現場の現状」金子匡良・嘉藤亮他(編著)『人権の法構造と救済システム』(法政大学出版社、2023年) 208-227 頁
- ・ 村元宏行「(判例ガイド)校内武道大会開催判断の適法性」季刊教育法 213号(2022) 118-123 頁
- ・ 村元宏行「(判例ガイド)校則に基づく染髪指導の違法性」季刊教育法 214号(2022年) 110-115 頁
- ・ 村元宏行「(判例ガイド) 公立高校教員間でのパワーハラスメントに起因する自殺」季刊教育法 215号 (2022年) 118-123 頁
- ・ 村元宏行「(判例ガイド) 対教員暴力と教員への安全配慮義務」季刊教育法 216号 (2023年) 108-113 頁
- ・ 判例評釈：大江毅「財産の分与に関する処分 of 審判の申立てを却下する審判に対し相手方が即時抗告をすることの許否(積極)」判例秘書ジャーナル(文献番号：HJ100144、掲載日：2022年8月15日)
- ・ 判例評釈：大江毅「教育委員会の設置した調査委員会の収集資料の公務秘密文書該当性」新・判例解説 Watch vol. 32 (日本評論社) 157-160 頁
- ・ 水島玲央「韓国憲法における『法治』と『正義』」愛敬浩二、藤井康博、高橋雅人編『自由と平和の構想力：憲法からの直言』(日本評論社・2023年5月刊行予定) 所収
- ・ 牧野力也「韓国における反人権的国家犯罪—被害者の救済をめぐる政治と司法の協働」社会体制と法 19号 (2022) 2-19 頁
- ・ 牧野力也「韓国における「中絶の自由」の現在地—「胎児の生命権」と「妊婦の自己決定権」の関係について—」松山大学論集 34 卷 6 号 (2023)、1-23 頁
- ・ 岡克彦「マイノリティ問題に現れた韓国の『積極司法』と憲法適合的解釈のあり方(1)—『良心的兵役拒否』・『トランスジェンダーによる性別変更』の事例を中心に」法政論集 298号(名古屋大学大学院法学研究科、2023年公刊予定)(脱稿済)
- ・ 島田弦「ポスト権威主義インドネシアにおける移行期正義：法制度とその限界」社会体制と法 19 卷 (2022 年) 17—33 頁
- ・ 國分典子「韓国における国籍法と兵役の問題—憲法裁判所決定を中心に—」法學志林 120 卷 4 号 (2023 年 3 月) 59-80 頁
- ・ 國分典子「韓国の差別禁止法と性的マイノリティ」Web 日本評論 2022 年 4 月 15 日アップロード、<https://www.web-nippy.jp/26173/>
- ・ 國分典子「性別変更を巡る韓国の最近の判例」Web 日本評論 2022 年 4 月 15 日アップロード、<https://www.web-nippy.jp/26167/>
- ・ 松井直之「中華民国憲法における『個人のあり方』——司法院釈字第 748 号解釈に着目して」Web 日本評論 2022 年 4 月 15 日アップロード、<https://www.web-nippy.jp/26160/>
- ・ 岩坂将充「トルコにおける COVID-19 の流行と政治的課題の顕在化」(岩崎正洋編著『命か経済か—COVID-19 と政府の役割』所収)、勁草書房、2023 年 2 月、55-74

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

頁

- ・ 國分典子「韓国における国籍法と兵役の問題—憲法裁判所決定を中心に—」法学志林 120 巻 4 号 (2023 年 3 月) 59-80 頁
- ・ 坂口安紀「底を打つベネズエラ経済—プラス成長とインフレ低下はなぜ達成されたか」『ラテンアメリカ・レポート』Vol139 No2、2023 年 1 月、42-56 頁、[https://doi.org/10.24765/latinamericareport.39.2\\_42](https://doi.org/10.24765/latinamericareport.39.2_42)
- ・ 外山文子、小山田英治『東南アジアにおける汚職取締の政治学』晃洋書房、2022 年 7 月
- ・ 外山文子「第 6 章 タイ・プラユット政権におけるディールの変化—21 世紀における軍事政権と資本家との関係に着目して—」後藤玲子・玉井良尚・宮脇昇編『談合と民主主義：公共空間におけるディール』105 - 132 頁、2022 年 9 月
- ・ 溝口修平「人権か、それとも主権か？—ロシアによる欧州人権レジームへの加入・対立・離脱」森聡編『国際秩序が揺らぐとき—歴史・理論・国際法からみる変容』(法政大学現代法研究所叢書 50) 千倉書房、2023 年、159-174 頁
- ・ 溝口修平「ロシアによるウクライナ東部・南部 4 州の『併合』」日本国際問題研究所編『大国間競争時代のロシア』日本国際問題研究所、2023 年、77-90 頁
- ・ 溝口修平「ロシアの選挙権威主義体制における地方統制—公選制のもとでの知事のローテーション」『クライエンテリズムをめぐる比較政治学』日本比較政治学会年報第 24 号、2022 年、175-198 頁。
- ・ Shuhei Mizoguchi, “Putin’s Imperial Nationalism and Obsession with Ukraine,” *Asia-Pacific Review*, 29(2), 2022, pp.56-78.
- ・ Sho MUTO (2023) “Political Science and Political History: Creating a New Creating Integral Approach” in Carlos Domper Lasus & Giorgia Priorelli (eds.) *Combining Political History and Political Science: Towards a New Understanding of the Political*, Routledge.
- ・ 森聡「『リバランス』から『自由で開かれたインド太平洋戦略』へ」竹中治堅編『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』千倉書房、2022 年、65-95 頁
- ・ 森聡「ウクライナと『ポスト・プライマシー』時代のアメリカによる現状防衛」池内恵他著『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、2022 年、47-73 頁
- ・ 福田円「11. 習近平は台湾を『統一』できるのか—対台湾政策の理念・政策・課題」川島真・小嶋華津子編『UP plus 習近平の中国』(東京大学出版会、2022 年) 159-170 頁
- ・ 福田円「1970 年代アジア太平洋地域における『正統中国』を賭けた戦い」森聡編『国際秩序が揺らぐとき—歴史・理論・国際法からみる変容』千倉書房、2023 年、99-117 頁
- ・ 福田円「第 11 章：『国家統一』に向けた力（パワー）の行使」加茂具樹編『中国は「力」をどう使うのか—支配と発展の持続と増大するパワー』一芸社、2023 年、171-181 頁
- ・ Fukuda Madoka (2022) The Xi Jinping Regime’s Maneuvering against Taiwan: Characteristics and Prospects, *Asia-Pacific Review*, 29:2, 79-101 (DOI: 10.1080/13439006.2022.2105523) .
- ・ 石田智範「韓国」川名晋史編『世界の基地問題と沖縄』明石書店、2022 年、153-168 頁
- ・ 高橋和宏「1960 年代における「インド太平洋」地域秩序の模索」森聡編『国際秩序が揺らぐとき—歴史・理論・国際法からみる変容』千倉書房、2023 年、79-97 頁。
- ・ 森聡「米国の対中戦略論議—軍事的競争アプローチの新局面」『国際安全保障』第 50 巻第 2 号、2022 年 9 月、1-20 頁。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



- ・ 福田円「『一つの中国』原則と諸国の『一つの中国』政策のせめぎ合い—歴史的背景と現状」『CISTEC ジャーナル』No.202 (2022年11月) 111-122頁。
- ・ Madoka Fukuda, “The characteristics of Xi Jinping’s policy-making on Taiwan affairs: the conflict between institutionalization and centralization,” *Journal of Contemporary East Asia Studies*, Volume 11, Issue 2 (2022), pp. 244-263, (DOI: 10.1080/24761028.2023.2177094)
- ・ 森聡「中国軍拡に対抗し均衡を」『毎日新聞』2022年6月1日
- ・ 森聡「参院選 2022 今後の展望 3人の識者に聞く」『読売新聞』2022年7月12日
- ・ 森聡「(座談会) ウクライナ侵攻後世界はどう変わるか」『三田評論』2022年7月号、10 - 29頁
- ・ 森聡「(鼎談) G7とクアッド 多国間外交の裾野を広げる日本」『外交』第74号、2022年7月
- ・ 森聡「バイデン政権の国家安全保障戦略」中曽根平和研究所コメンタリー、2022年11月16日
- ・ 森聡「米中首脳会談、協議で成果見通せず」『読売新聞』2022年11月16日。
- ・ Satoru Mori, “Focus: Japan to build up defense from 2023 with China, North Korea in mind,” *Kyodo News*, 2023年1月9日
- ・ 森聡「国家安全保障戦略読解 (前半・後半)」『正論』2023年3月号、4月号
- ・ 福田円「台湾現代史史料をめぐる動向—歴史と現実政治との対話」『交流』2022年6月号
- ・ 福田円「『台湾海峡の平和と安定』をめぐる米中台関係と日本—動揺する『1972年体制』の含意」『外交』74号、83-89頁
- ・ 福田円「台湾海峡情勢の緊張と日中共同声明の意味」『中国研究月報』9月号、50頁
- ・ 福田円「中国の『一つの中国』原則をめぐる新戦略」笹川平和財団「日米台安全保障研究」2023年1月18日 ([https://www.spf.org/japan-us-taiwan-research/article/fukuda\\_01.html](https://www.spf.org/japan-us-taiwan-research/article/fukuda_01.html))
- ・ Madoka Fukuda, “Japan-Taiwan cooperation in the area of economic security: strengthening semiconductor supply chains,” *Policy Briefs, EU-Asia Project*, 2022/45 (<https://cadmus.eui.eu/handle/1814/74839>)
- ・ Madoka Fukuda, “Heightened Sense of Crisis: China & Taiwan in Japan’s New National Security Strategy,” Feb. 17, 2023, *Stimson Center* (<https://www.stimson.org/2023/heightened-sense-of-crisis-china-and-taiwan-in-japans-new-national-security-strategy>)
- ・ Madoka Fukuda, “How can Japan balance deterrence and diplomacy with China?” *East Asia Forum*, 31 March 2023 (<https://www.eastasiaforum.org/2023/03/31/how-can-japan-balance-deterrence-and-diplomacy-with-china/>)
- ・ 石田智範「『インド太平洋』の大義に息を吹き返した日米韓連携」『外交』第77号、2023年1月、52-57頁
- ・ 手賀裕輔「(新刊紹介) 寺地功次『アメリカの挫折—ベトナム戦争前史としてのラオス紛争—』」『アメリカ学会会報』208号、2022年4月、11頁
- ・ 嶋田暁文 (2023)「解説 大瀧村の歩みと本書の意義」宮田正暲『ゼロから自治体を創ったらどうなるか?』公職研、154-183頁
- ・ 嶋田暁文 (2022)「小規模自治体の『小規模性』と職員のモチベーション」『ガバナンス』2022年8月号、26-28頁
- ・ 嶋田暁文 (2022)「公契約条例をめぐる多面的検討～諸論点の体系的考察～」『地方自治ふくおか』77号、57-96頁

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。



- ・ 嶋田暁文 (2022)「公共施設マネジメントに求められる基本的思考—「延床面積総量縮減=公共施設の廃止」という発想からの脱却」『地方自治ふくおか』76号、35-77頁
- ・ 宗野隆俊ほか (2022)「特集座談会 コロナがあぶり出したコミュニティ政策の課題」『コミュニティ政策』20号、72-109頁
- ・ 杉崎和久 (2022)「都市計画・建築における市民参加の歴史」『建築雑誌』20-23頁
- ・ 杉崎和久他共著 (2022)『図説 都市計画』学芸出版社。
- ・ 徳田太郎 (2022)「地方自治特別法による住民投票の法制化」『法學志林』120巻1号、67-92頁
- ・ 矢野達雄「西田忠之と『大審院備考』」『法學志林』120巻3号 (2023年1月) 61頁-113頁

(2) 学会・研究会報告・講演等

- ・ 森聡「ウクライナ情勢へのアメリカの対応」防衛大学校、2022年9月12日
- ・ 森聡「インド太平洋におけるアメリカの戦略」政策研究大学院大学、2022年10月28日
- ・ 福田円「『72年体制』下における日本の対台湾海峡安全保障政策の歴史的発展」国立政治大学台湾日本研究院国際シンポジウム「台日新関係 50周年国際論壇—72年体制の理論、実践與新思維」、台湾日本研究院 (オンライン)、2022年4月22日
- ・ 福田円「国際秩序の変遷と日台関係」日本台湾学会第24回学術大会 公開シンポジウム「日台関係の50年—日華断交を超えて」、法政大学市ヶ谷キャンパス、2022年5月28日
- ・ 福田円「国際秩序としての『1972年体制』と日台関係」アジア調査会国際シンポジウム「東アジア国際秩序の来し方行く末—サンフランシスコ平和条約から70年」、日本記者クラブ、2022年9月13日
- ・ 福田円「『1972年体制』下的日美安全保障体制与台湾 (中国語)」上海国際問題研究院国際会議「兩岸關係与日本涉台動向」、上海国際問題研究院 (オンライン)、2022年10月8日
- ・ 福田円「The China Factor in Japan's Revising National Security Strategy (中国語)」華南理工大学公共政策研究院「Sino-Japanese Relations in Transition: From Diplomatic Normalization to a New Era」、華南理工大学 (オンライン)、2022年10月25日
- ・ 福田円「台湾海峡危機後の米台安全保障関係と日本—1995-2000年」日本国際政治学会2022年度研究大会、東アジア国際政治史分科会Ⅲ「第三次台湾海峡危機の再検討—日米同盟と台湾関係法への影響」、仙台国際会議場、2022年10月30日
- ・ 福田円「日本視覚下的2022年日台关系 (中国語)」吉林大学東北亜研究中心・東北亜学院国際学術シンポジウム「2022年度日台关系回顧与展望」、吉林大学 (オンライン)、2022年12月14日
- ・ 福田円「米中国交正常化と台湾—新たな『台湾問題』のはじまり」中国現代史研究会研究集会シンポジウム「ウクライナ戦争が問うアジア冷戦史の現代的意義—中華人民共和国をめぐる国際関係の歴史と現在」、谷岡学園梅田サテライトオフィス、2023年3月18日
- ・ 手賀裕輔「ベトナム戦争終結過程における軍事的エスカレーション、1969-1973年」防衛省防衛研究所戦史研究会、防衛研究所、2023年3月13日
- ・ 吉田真吾「中距離核戦力 (INF) 交渉と日本、1979-1983年」日本政治学会研究大会、龍谷大学、2022年10月1日
- ・ 高橋和宏「1960年代のアジア冷戦と日豪印提携構想」東アジア近代史学会研究例会 (オンライン)、2022年5月28日

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・ 高橋和宏「日米半導体交渉」再考」日本国際政治学会 2022 年度研究大会、部会 3 「国際政治史は刷新されるのか」仙台国際センター、2022 年 10 月 28 日
- ・ 高橋和宏「日米半導体協議をめぐる日米欧関係 1985～1988」外務省外交史料館研究会、外務省外交史料館、2023 年 3 月 10 日
- ・ 森聡「中間選挙後のアメリカ外交」日本経済団体連合会 21 世紀政策研究所、2022 年 12 月 9 日
- ・ 森聡「2023 年以降のアメリカ外交」笹川平和財団、2023 年 1 月 23 日
- ・ 森聡「ロシアにおけるウクライナ侵攻とインド太平洋の今後」中曽根平和研究所（オンライン）、2022 年 4 月 4 日
- ・ 森聡「バイデン大統領の訪日の評価、インド太平洋と Quad の展望」中曽根平和研究所（オンライン）、2022 年 6 月 24 日
- ・ Satoru Mori, “Japan’s Geostrategy in the Age of Great Power Competition” National Association of Japan America Societies（オンライン）、2022 年 8 月 25 日
- ・ 森聡「中ロ関係をどう見るか。中露一体論と離間論」中曽根平和研究所（オンライン）、2022 年 9 月 29 日
- ・ 森聡「インド太平洋戦略と Quad—日米豪印の構想と展望」国際経済連携推進センター（オンサイト）、2022 年 11 月 22 日
- ・ 森聡「中間選挙後の米国の内政と外交」中曽根平和研究所（オンライン）、2022 年 11 月 30 日
- ・ Satoru Mori, “Japan-US-Europe Trilateral Security Cooperation,” German Marshall Fund Japan Trilateral Forum（オンライン）、2022 年 12 月 8 日
- ・ Satoru Mori, “The U.S.-Japan Alliance in 2023 and Beyond,” Indiana University and the Center for Strategic and International Studies（オンライン）、2023 年 1 月 5 日
- ・ 森聡「日本の防衛—新たな戦略」防衛省（オンサイト）、2023 年 3 月 10 日
- ・ 森聡「ウクライナ戦争と現代の安全保障」平和・安全保障研究所（オンライン）、2023 年 3 月 22 日。
- ・ 名和田是彦 研究発表「地域自治区制度とコミュニティ政策のこれから」(2022 年 7 月 2 日、コミュニティ政策学会第 21 回宮崎大会全体シンポジウム基調講演)
- ・ 名和田是彦 研究発表「地域を担う人材の発掘・育成・世代交代」2023 年 2 月 22 日、コミュニティ政策学会関東研究支部、小規模多機能自治推進ネットワーク会議関東ブロック及び法政大学大学院公共政策研究科共催シンポジウムにて
- ・ 宗野隆俊 講演「ポートランド市におけるネイバーフッド・アソシエーションとシビック・エンゲイジメント」2022 年度第 5 回神戸市都市政策研究アドバイザーボードにおける講演、2023 年 2 月 24 日、神戸市役所にて
- ・ 伊藤哲也氏「普通交付税措置と議会費の関係可能性」日本公共政策学会 2022 年度研究大会
- ・ 伊藤哲也氏「大学院におけるライティング教育のあり方」法政大学大学院公共政策研究科設立十周年記念シンポジウムパネリスト（2022 年 11 月 26 日）
- ・ 長野基（2022）「女性議員を巡る変化の動向と議会への市民参画」市民と議員の条例づくり交流会議・自治体議会改革フォーラム「市民と議員の条例づくり交流会議 2022【夏のオンライン】：コロナ禍 3 年と自治体議会 2023 年統一選へむけた課題と論点」2022 年 7 月 31 日（オンライン）
- ・ 長野基（2022）「自治体議会における女性議員の現状と変化の動向」自治体学会くまもと大会エクストラセミナー「地方議会で女性が活躍するために：現状と課題を考える」分科会 Part1「地方議会で女性が活躍するために：現状、理解」2022 年 6 月 21 日（オンライン）
- ・ 長野基「ローカル・ガバナンスにおける議会事務局の機能を考える」（講演）、東

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

京都市議会議長会「令和4年度東京都市議会事務局長研修会」2022年7月14日  
(東京自治会館)

- ・ 内藤淳「道徳性の進化要因と機能とは？—進化的暴露論証の基底の検証」2022年12月10日、日本人間行動進化学会（口頭発表セッション2）北海道大学&オンラインでのハイブリッド開催
- ・ 國分典子 keynote speech「東アジアにおける憲法裁判制度と司法の変容—韓国・台湾を中心に」輔仁大学法律学院国際学術研討会 New Trends in Fundamental Legal Studies: Local and Comparative Perspectives 2022年5月6日、ZOOM
- ・ 牧野力也「韓国における「中絶の自由」の現在地—「胎児の生命権」と「妊婦の自己決定権」の関係について—」中四国法政学会、2022年10月15日、松山大学
- ・ 岡克彦「『下級法院の反乱』といわれる韓国でのボトムアップ型・積極司法という法現象—良心的兵役拒否の事例を素材として」第23回「韓・朝鮮半島と法」定例研究会 2022年11月19日、専修大学
- ・ 蔡秀卿「台湾におけるCOVID-19感染症対策とその法的課題」アジア法学会、2022年6月18日、創価大学
- ・ 蔡秀卿「台湾における行政立法の意義と法的統制」比較憲法学会、2022年10月22日、慶應義塾大学
- ・ 水島玲央「韓国のコロナ対策」アジア法学会、2022年6月18日、創価大学
- ・ 水島玲央「韓国における墮胎罪に対する憲法不合致決定」中部憲法判例研究会、2022年9月3日、ZOOM
- ・ Masamichi IWASAKA, "The Political Impact of COVID-19 in Turkey: An Analysis of the Stability of the Presidential System", The 24th Annual International Congress of Mediterranean Studies Association (NOVA Faculdade de Ciências Sociais e Humanas, Universidade Nova de Lisboa, Portugal), 26 May 2022
- ・ 國分典子「東アジアにおける憲法裁判制度と司法の変容—韓国・台湾を中心に」輔仁大学法律学院国際学術研討論会 New Trends in Fundamental Legal Studies: Local and Comparative Perspectives、ZOOM、2022年5月6日
- ・ 坂口安紀「ベネズエラにおける人権侵害と国際人権レジーム」日本ラテンアメリカ学会定期大会、2022年6月4日、同志社大学
- ・ 溝口修平「ウクライナへの軍事侵攻とプーチンの思想的変化」地域紛争研究会、同志社大学とオンラインのハイブリッド、2022年12月11日
- ・ 溝口修平「ロシアの意思決定、政治体制」国際安全保障学会 2022年度年次大会、セッション IV、特別企画シンポジウム「ウクライナ侵攻と国際安全保障」「ウクライナ侵攻と安全保障の理論」国士舘大学、2022年12月4日
- ・ Shuhei Mizoguchi, "The Disintegration of the 'Near Abroad'? Putin's Imperialism and Its Backlash in the Post-Soviet Space" グローバルガバナンス学会第15回研究大会、共通論題1. Ukraine War and the Restructuring of Regional Order、中京大学、2022年11月12日
- ・ 武藤祥「権威主義—民主主義の対概念か？」日本政治学会 2022年度研究大会、2022年10月2日、龍谷大学

### 3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

研究成果に対する書評や引用は多数あり、そのすべてを把握することには限界があることから、ここでは以下の一例を示す。

- ・ 日本労働法学会誌 135号所収の各論文（沼田、井川論文）について  
<http://eulabourlaw.cocolog-nifty.com/blog/2022/05/post-bcb901.html>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

## 3.1④ 研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

当研究所は、外部委員からなる質保証委員会による第三者評価を受けている。2022年度の質保証委員会からの指摘事項はおおむね以下のとおり。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により環境が不安定であった中で、研究所の活動の多くがほぼ予定どおりに推進されたことは高く評価できる。
- ・ 研究所の会議室に整備されたオンライン会議システムが、感染症対策としてだけでなく、共同研究の活動形態を多様化する方向でも活用されているのは望ましいことである。
- ・ 研究成果の公開については、年度目標を一部達成するにとどまったが、「年度末報告」欄等では課題分析にもとづいた改善策が具体的に述べられている。示された改善策が実行され効果を挙げることを期待する。
- ・ 情報発信の方法については、中期目標の最終年度を見据えて、方向性が具体的に示される段階にまで検討が着実に進められることを望む。その検討では、研究成果の社会還元をいっそう図っていくための方法も、引き続き課題になるものとする。

## 3.1⑤ 科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を箇条書きで記入。

<2022年度中の応募>

科研費 28件（代表：9件、分担：19件）

<2022年度中の採択>

科研費 4件（代表科研のみ）

・ 基盤研究（B）：2件 ・ 基盤研究（C）：1件 ・ 学術変革領域研究（A）：1件

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2022年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

## III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	研究活動	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進</li> <li>・ ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施</li> </ul>	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトごとの研究活動の着実な実施</li> <li>・ 外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践</li> <li>・ 各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料）</li> <li>・ コロナ禍における研究活動の工夫の実践</li> </ul>	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各プロジェクトにおける研究活動の実施</li> <li>・ 各種資料等の収集・分析作業の実施</li> <li>・ 各プロジェクトにおける研究活動上の工夫の運営委員会における共有</li> </ul>	
年度末	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	オンライン会議システム等の活用により、大きな支障なく研究活動が行わ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		れた。また、一部の研究プロジェクトでは、研究所で整備したオンライン会議システムを利用してハイブリッド形式の研究会が行われた。コロナ禍以前よりも多様な研究方法が実践された。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果の公開及び情報発信方法等の検討</li> <li>所蔵資料等の公開</li> </ul>
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>研究書の刊行</li> <li>公開研究会・シンポジウム等の開催</li> <li>所蔵資料等の整理・公開</li> <li>研究成果の情報発信方法・内容の検討</li> </ul>
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> <li>研究叢書を2冊刊行</li> <li>公開研究会・シンポジウムを2回程度開催</li> <li>所蔵資料等の整理・公開作業の実施</li> <li>情報発信方法・内容に関する運営委員会での検討</li> </ul>
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	所蔵資料等の整理等は順調に進んだ。また、情報発信に関する議論も進展した。しかし、研究叢書は1冊の刊行にとどまり、また、公開研究会も実施できず、いずれも目標を達成できなかった。
	改善策	研究叢書の刊行のため、スケジュールの徹底を研究代表者に促す。シンポジウムのオンラインでの開催等を検討するように研究プロジェクトの代表者に要請する。
【重点目標】 ウィズコロナ時代における研究のあり方についての検討		
【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトによる研究活動の上の工夫について、運営委員会で共有する。		
【年度目標達成状況総括】 研究叢書の刊行が1冊にとどまった（2020年度は1冊、2021年度は2冊）。研究叢書の2冊刊行ができるよう、運営委員会等を通じて研究代表者に刊行にご協力いただくよう要請する。 新型コロナウイルス感染症の影響下における研究活動方法にも順応し、プロジェクトとしての取り組みは順調に進められた。ハイブリッド形式の研究会が実施されるなど、コロナ禍前と比較しても研究活動の多様化が進展した。 シンポジウムの開催等については、運営委員会等を通じて、その必要性について共有したい。		

## IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	研究活動
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進</li> <li>ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトごとの研究活動の着実な実施</li> <li>外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践</li> <li>各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料）</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>各プロジェクトにおける研究活動の実施</li> <li>各種資料等の収集・分析作業の実施</li> </ul>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果の公開及び情報発信方法等の検討</li> <li>・所蔵資料等の公開</li> </ul>
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究叢書の刊行</li> <li>・公開研究会・シンポジウム等の開催</li> <li>・所蔵資料等の整理・公開</li> <li>・研究成果の情報発信の方法・内容の検討</li> </ul>
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究叢書を4冊刊行</li> <li>・公開研究会・シンポジウムを2回程度開催</li> <li>・所蔵資料等の整理・公開作業の実施</li> <li>・英語での研究成果の情報発信に関する運営委員会での検討</li> </ul>
<p>【重点目標】</p> <p>プロジェクトごとの研究活動の着実な実施</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>各プロジェクトにおける研究活動の実施（研究叢書の刊行を含む）</p>	

### 【大学評価総評】

2022年度の大学評価委員会における評価結果として、コロナ化の厳しい状況の中でも十分な研究活動が行われ、当該研究所の果たすべき使命を果たしていることが高く評価されている。今回の自己点検作業においてもその点は同様に認められ、評価できる。ただ、インターネットやオンラインを活用した国際的、学際的な研究連携についてはなお努力すべき余地があるとの指摘があった。それに対しては、今年度からコロナ対策がある程度緩和されることを踏まえて、対面・オンライン・ハイフレックスなど様々な形式による研究会やシンポジウムを開催し、より充実した研究連携の実現の努力が表明されている。具体的には、研究叢書刊行やオンラインによるシンポジウム開催のための具体的な作業の着手が述べられている。例えばプロジェクトの学際的なアプローチの中で、モンゴルの法曹実務家（憲法裁判所裁判官）を客員研究員として進行している現代法システム論「アジアにおけるドイツ型違憲審査システムの導入と機能」などは特に有望であるとのことで、大きな研究成果が期待される。

また、英語による情報発信についても、具体的な年度を設定して、より充実したものにしていくことが確認され、あわせてその成果が期待できる。

### 【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。